

令和4年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

具体的取り組み	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)	備考
1 3年間を見通した進路指導体制を一層充実させ、早期から生徒に高い志を持たせて、一人一人の進路実現を図る。							
① 放課後補習を効果的に行うため、まず、生徒に講座内容を提示し、講座を選択させた後、受講する形式とする。	進路指導課 各教科 3年学年会	昨年度、補習内容が合わない生徒には自習できる環境を与えた。これに関しては生徒からも教員からも一定の評価が得られた。 個々に応じた補習を展開するための教員数が不足している。複数教科を組み合わせるなどの工夫が必要である。	【満足度指標(生徒)】 放課後補習によって学力が伸びたと思う生徒の割合	放課後補習は効果的であると思う生徒の割合が A 80%以上である。 B 75%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	放課後補習は効果的かどうか「とても」「どちらかといえば効果的」の割合が85.4% (第2回学習実態調査)	昨年度より6.3%のアップとなった。年間を通じて放課後補習を実施できたこと、アンマッチのまま強行するのではなく「自習」する環境を提供したことがアップの要因と分析している。生徒のニーズが多様であり、細分化への対応には限界があるが、次年度も、生徒自身が選んで補習を受講する形をとりたい。	昨年度放課後補習は効果的かどうか「とても」「どちらかといえば効果的」の割合が79.1% (第2回学習実態調査)
② 個人面談を通して生徒理解に努め、3年間を見通した進路指導を実施する。ホーム担任にも協力を依頼する。	進路指導課 学年会	教員による生徒との個人面談は十分に機能しており、生徒の評価も高い。さらに、進路に関する幅広い選択肢を提供していくために副担任をはじめ担任以外が面談できる場面を設定していきたい。	【満足度指標(生徒)】 担任との面談が自分の進路目標設定や進路実現に有効であったと思う生徒の割合	A 98%以上である。 B 95%以上である。 C 90%以上である。 D 90%未満である。	ホーム担任との個人面談について「参考になっている」「少し参考になっている」の割合が 1年 94.8% 2年 98.1% 3年 96.5% 平均 95.7%	昨年度より1.2学年、「平均」でも若干ダウンしたが、概ね良好と考えられる。より丁寧に話を聞けることができるようホーム担任にゆとりと十分な面談時間を確保したい。	昨年度ホーム担任との個人面談について「参考になっている」「少し参考になっている」の割合が 1年 95.4% 2年 97.4% 3年 95.0% 平均
③ 志望実現の意識を高め、進路実績の向上を図る。	進路指導課 3年学年会 教務課 各教科	学校推薦型選抜、総合型選抜といった特別選抜には教員全員で関わることができた。その中で、一部の指導が特定の教科に集中する現状がある。教員へのレクチャーを設定するなどし、持続可能なものにしていく必要がある。 共通テストでは苦戦が見られ、国公立大学への出願数が減少している。後期試験まで受験する集団づくりや出願先の検討が課題である。	【成果指標】 国公立大学合格者数	国公立大学合格者数が A 50人以上である。 B 45人以上である。 C 40人以上である。 D 40人未満である。	国公立大学合格者数は39名(現役39)であった。	特別選抜による国公立大学合格者は、総合型選抜で4名、学校推薦型選抜入試で15名の合格者を出し、前年度からは4名減となった。高い目標を維持させながら、生徒個々の学力を見極め、志望校を決定していくことが大切である。一般選抜での合格者は前期16名中期1名後期3名計20名であった。特別選抜、一般選抜とも共通テストで苦戦しているのが最大の要因で、低学年からの学習習慣定着が早急の課題である。	昨年度国公立大学合格者数は45名(現役41、既卒生4)であった。
学校関係者評価委員会評価 普通科の高校なので、進学実績も大切である。様々な進路志望の実現を図りながら、丁寧な指導をお願いしたい。 上記評価をうけた今後の改善策 面談・集会を通して、生徒が満足感をもって、次に進学できるように指導を継続していきたい。							
2 授業と家庭学習の相関を高め、学習内容の確実な定着を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための研究と実践を進める。							
① 中高交流授業、校内公開授業など諸研究授業の実践、参観及び研究協議会や研修会を通じて、教師の教科指導法等の技能を高め、生徒の思考力の向上に努める。	教務課 各教科	研究・公開授業の実施など各教科での努力により比較的良好な結果が出ている。生徒の資質や適性を把握し、授業での工夫と改善を今後も地道に続けたい。	【満足度指標(生徒)】 授業において自ら深く考える機会があり、学習に対する大きな刺激を得られたという生徒の割合	A 85%以上である。 B 80%以上である。 C 75%以上である。 D 75%未満である。	国語 86% 地公85% 数学 92% 理科92% 保健 87% 英語91% 平均 89% (生徒による授業評価)	授業改善の取り組みにより全体的に高く評価されている。特に地公で7%向上した。1人1台端末の活用など、さらに授業改善を積み重ねて、より高い評価になるよう努力したい。	昨年度国語 87% 地公 78% 数学 90% 理科 89% 保健 80% 英語 91% 平均 86% (生徒による授業評価)
② 家庭学習時間調査を通して、生徒の学習状況を把握するとともに、学年会と連携して各種課題提出の徹底を図ることにより、家庭学習習慣の確立に努める。	教務課 各学年会 各教科	家庭での学習時間が十分とは言えない。各教科で、個々の学習状況に応じた課題や自主的に進めることができる課題などを工夫していきたい。	【成果指標】 1日平均の家庭学習時間	目標時間を達成している生徒の割合が A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。 ※ 目標時間 1年生120分、2年生120分、3年生220分	1年 30% 2年 50% 3年 19% 平均 33% (学習時間調査4~12月平均)	昨年度と比較すると、1・3年で大きく下降した。学年集会、個別面談や声掛けを行い家庭学習の重要性を繰り返し伝えてきたが、習慣を確立できていない生徒が特に1年で多数という結果となった。学習時間の多い生徒と少ない生徒の二極化も進んでいる。3年生については、進路が決定後の減少が大きい。	昨年度1年 46% 2年 50% 3年 46% 平均 47% (学習時間調査4~12月平均)
③ 土曜補習(Sゼミ)を「進路意識の高揚」「基礎学力の定着」の2本柱で展開する。オンラインを活用する。	教務課 各教科	日の評価まであと一歩と届かなかった。実施したオンラインの企画は生徒や教員から一定の評価を得ることができた。今年度はオンライン講義の種類を増やしたい。準備が難しい4月の第1回のSゼミを5月にオンデマンド形式で実施し、学習意欲や学力養成につなげたい。	【満足度指標(生徒)】 土曜補習(Sゼミ)は学習意欲の喚起、基礎学力の養成に効果があると考えている生徒の割合	A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	1年 78% 2年 68% 平均 74% (第2回学習実態調査)	昨年度と比較して、1年生、2年生ともアップした。時期に応じて、基礎学力を定着させる取り組みと進路意識を高揚させる取り組みを行い、集中学習方式も取り入れた。来年度もこの方針の下でさらに良質な取り組みを考えていきたい。	昨年度1年 74% 2年 65% 平均 69% (第2回学習実態調査)
学校関係者評価委員会評価 生徒に学習に対するモチベーションを持たせ、生徒自ら学習に取り組む工夫をして欲しい。 上記評価をうけた今後の改善策 面談や集会での声掛け、補習内での自学自習の確立を図っていく。大学の先生や本校卒業の社会人や大学生との交流を今後も継続していく。							
3 学習支援ツール活用等の校内研修を充実させ、GIGAスクール構想を推進し学習・進路指導の実践を進めるとともに、探究活動の進化に努める。							
① GIGAスクール構想実現推進委員会を中心として、組織的・計画的に校内研修を実施する。	教務課 各教科	全校生徒に一人一台端末が配付された。昨年度に引き続き、校内研修会を随時実施し、教員のICTを活用した指導力の向上に努める必要がある。	【成果指標】 一人一台端末を効果的に活用した学習・進路指導をおこなうことができると思う教員の割合	A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	「できる」52% 「だいたいできる」38% (12月学校自己評価)	全学年で一人一台端末となり、活用が進んだ。随時、情報交換を行い、端末を使用する姿が見られた。今後は授業改善に向けた活用について、教員の意識あわせが課題である。	昨年度「できる」33% 「だいたいできる」48% (12月学校自己評価)
② 教科の学習をはじめとする諸活動において、適切と考えられる場面を捉え、ICTの活用を図る。	教務課 各学年	生徒がChromebook、Classi、ロイノートなどの新たな学習支援ツールを積極的に活用し、個別最適化された学習活動が行えるようしていく必要がある。	【満足度指標(生徒)】 学習支援ツールの活用が、自らの学習や進路選択においておこなった役割立として考えている生徒の割合	A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	1年 92% 2年 95% 3年 97% 平均 96%	全学年で一人一台端末となり、評価が高まったと考えられる。今年度の活用事例を整理し、来年度につなげていきたい。	昨年度1年 90% 2年 72% 3年 66% 平均 76%
学校関係者評価委員会評価 ICT機器が全員配付されているので、それを十分に活かした指導を行って欲しい。 上記評価をうけた今後の改善策 学習支援アプリや精度の高い採点システムの運用に取り組むなど、今後もICT活用の研究と実践を行う。							
4 「文武不岐」の精神のもと、生徒個々の人格の陶冶を目指し、部活動や生徒会活動の活性化を図るとともに、地域との連携に努める。							
① 部活動の内容を充実させ、活性化を図り、「文武不岐」を目指す。	生徒指導課	部活動の加入率は高いが、真の「文武不岐」の実現には、部活動の満足度をさらに高める工夫が必要である。	【満足度指標(生徒)】 部活動に満足している生徒の割合	A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	満足、「どちらかといえば満足」の割合は86.5% 5%	満足、「どちらかといえば満足」の割合は86.5%であり、コロナ禍における部活動にある程度適応できていると考えられる。	昨年度満足、「どちらかといえば満足」の割合が85.1%
② 運動部・文化部ともに成果をあげ、それによって一層の競技力と意識の向上を目指す。	生徒指導課	昨年度はコロナ禍にあり、統一された県総体が開催されず総合順位も示されていない。	【成果指標】 県総体総文・新入大会・地区大会での入賞、またはベスト8に入った回数	A 60以上である。 B 50以上である。 C 40以上である。 D 40未満である。	各種大会の入賞の数は63回	各種大会の入賞の数は63回でありA評価となるが、上位大会への出場や入賞が少ないことが課題である。	昨年度各種大会の入賞の数は52回
③ 部活動が地域や中学校との連携を図り、地域に愛される学校づくりを目指す。	生徒指導課	多くの部活動が地域のボランティア活動や中学校との合同練習を行っている。地域や中学校との交流をさらに活発に行い、地域から愛される学校を目指したい。	【成果指標】 地域や中学校と連携し活動を行った部活動の数	A 20以上である。 B 15以上である。 C 10以上である。 D 10未満である。	20の部活動でのべ53回である。	コロナ禍でも感染対策を十分おこない交流できた。生徒募集にも関わることであり、来年度以降さらに活発な交流を促したい。	昨年度15の部活動でのべ28回の交流が行われた。
④ いじめのない学校づくりをめざし、共通理解に基づいて、全職員が「いじめの早期発見・早期解決」に向けて連携する。	生徒指導課 保健相談課 学年会	いじめの問題への基本姿勢を随時確認し、日常の指導に加え、アンケートや個人面談を通して積極的に情報収集と指導を行っている。	【努力指標】 課題のある生徒への対応で、学年会や教育相談、生徒指導などが迅速かつ十分に連携していると考える教員の割合	A 95%以上である。 B 90%以上である。 C 80%以上である。 D 80%未満である。	「課題のある生徒への対応で、学年会や教育相談、生徒指導等が十分連携している」と回答した割合が90% (12月教員アンケート)	「あてはまる」、「ややあてはまる」の合計が90%で、昨年度12月の82%から8%増加した。様々な課題を抱える生徒が多数在籍しており、今後も多様なことが予想される。組織的に対応ができるようさらに連携を強めたい。	昨年度「課題のある生徒への対応で、学年会や教育相談、生徒指導等が十分連携している」と回答した割合が82% (12月教員アンケート)
学校関係者評価委員会評価 いじめの問題を学校内だけでなく、外部機関を利用することも知っておいて欲しい。 上記評価をうけた今後の改善策 外部機関との連携の有効性・方法について、今後も検討を重ねていきたい。							
5 業務の精選・効率化・平準化に取り組み、時間外勤務時間の縮減に努め、生徒と向き合う時間を確保する。							
① 学校全体や担当する分掌において、業務の精選・効率化に取り組む。	全員	個人で担当する業務に担当しては、工夫して実行することができた。学校全体として各課の業務の見直しを意識し、学校全体での取組につなげる必要がある。	【成果指標】 担当する分掌において、具体的な取組を考え、実行した教員の割合	A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	「分掌で業務の精選や効率化の取組をしている」と回答した割合が97% (12月教員アンケート)	「あてはまる」、「ややあてはまる」の合計が97%であった。昨年度12月の82%から伸びており、本年度7月の94%をやや上回る結果となった。各課の課長や学年主任を中心に取り組みが進んでいる。	昨年度「分掌で業務の精選や効率化の取組をしている」と回答した割合が82% (12月教員アンケート)
② 部活動運営において、時間を意識した効率的な指導を行う。	部活動顧問	4月時点での計画を年間を通して実行することを目標にしたい。	【成果指標】 適切な部活動計画を立て、かつ、おこなった実行できたと思う教員の割合	A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	「学校全体として多忙化改善の取組が進んでいる」と回答した割合が31% (12月教員アンケート)	「あてはまる」、「ややあてはまる」の合計が31%であった。新教育課程への対応、コロナ感染症による行事変更への対応などの業務も負担となっていると考えられるが、本年度7月が44%であったことを踏まえ、改善に向けた新たな取組が進まず停滞しているとの評価と考えられる。	昨年度「学校全体として多忙化改善の取組が進んでいる」と回答した割合が30% (12月教員アンケート)
学校関係者評価委員会評価 先生方の働き方改革を行い、先生方が働いていて楽しいと思える環境作りをして欲しい。 上記評価をうけた今後の改善策 業務内容の見直し・精選を行い、生徒と向き合う時間の確保に努める。							